

マルクス価値論の深化・完成のために

井 上 周 八

- | | |
|--------------------------------------|------------------------------------|
| 1 はじめに | 5 「組合せ」による市場価値（平均価値）の成立 |
| 2 「社会的必要労働時間」の二つの意味と価値ならびに価値の大きさについて | 6 市場価値の特殊規定（限界価値）をめぐる論争とその解決（以上本号） |
| 3 「属性」, 「有用性」, 「使用価値」, 「価値」について | 7 「虚偽の社会的価値」論争とその解明 |
| 4 「社会的必要労働時間」の「第1の意味」と「三面・三重の競争」 | 8 おわりに |

1. はじめに

本誌第31巻第3号（1988年1月）所載の論文「朝鮮民主主義人民共和国における新しい価値論の展開」で、私はマルクスの価値論について次のように述べた。「マルクスが価値の大きさは社会的必要労働の大きさによって決定されると規定したことは正しい……。

ところがマルクスは、価値とは何であるかを解明する点では誤っていた。」（134ページ）

より正確に言えば、マルクスは商品の価値とは何であるか、について、『資本論』のある箇所では正しい規定を与えていながら、全体としては、価値とは商品にふくまれている労働、価値の実体 *Wertschubstanz* としての抽象的人間労働 *abstract menschliche Arbeit* である、という誤った規定を与えていたのである。いうまでもなく、価値論は経済学の基礎的理論であり、それゆえ正しい価値論の確立は経済学にとって極めて重要な意味をもつものである。

リカードは、『経済学及び課税の原理』 (*On the principles of political and taxation, 1817年*) で、スミスの価値論における「投下労働価値説」と「支配労働価値説」の混在を批判し、「一財貨の価値、すなわち何でもこれと交換される他の財貨の数量は、その生産に必要な相対的労働量によってきまり、その労働にたいして支払われる報償の多寡によってきまるものではない」と述べ、「すべての物は、その生産に費やされた労働の分量に比例してその価値を増減する」として、彼の経済理論を「労働価値説」にもとづいて展開した。マルクスは、リカードが地代についても労働価値説にもとづいて解明しようとしていたことについて、「リカードの地代理論が価値の規定に対してもつところの直接的かつ意識的な連関は、その理論的貢献である」と『剰余価値学説史』で高く評価している。

マルクスが先行の経済理論を批判的に検討して、マルクス主義経済学の古典的大作『資本論』をエンゲルスの協力によって世に残したことは、労働者階級にたいする大きな貢献であっ

た。しかし『資本論』の若干の箇所については、これまでマルクス経済学者の間にもしばしばその解釈をめぐる論争がなされてきた。そしてこの論争の根因の一つとなっていたのが、マルクスの価値についての相反する叙述であった。

そこで、私は、マルクス価値論の深化・完成のために、マルクスが商品の価値とは、商品に含まれている抽象的人間労働であり、価値としては、すべての商品は、一定分量の凝固した労働時間に他ならない、という見解の誤りを明らかにするために、以下の三つの重要な論争問題を取りあげ、その解明を行なう過程で、正しい価値論を示したいと思う。

その第一の問題は、「社会的必要労働時間」の二様の意味についての理解をめぐる問題であり、第二の問題は、『資本論』第3巻第10章の市場価値についての「不明瞭な箇所」とか「曖昧な箇所」とよばれるマルクスの叙述の理解をめぐる問題であり、第三の問題は、『資本論』第3巻第6篇第39章の「差額地代の第1形態」で、農産物の市場価値が、最劣等地の経営の生産物の個別的価値によって規定され、240シリングの現実的価値によって生産された10クォーターの小麦が、600シリングの市場価値をもつとした、いわゆる「虚偽の社会的価値」に関する論争問題である。

2. 「社会的必要労働時間」の二つの意味と価値ならびに価値の大きさについて

マルクスは、「社会的必要労働時間」を『資本論』のはじめの部分で次のように定義している。

「社会的必要労働時間とは、現存の社会的標準的な生産諸条件と労働の熟練と強度の社会的な平均度をもって何らかの使用価値を生産するために必要な労働時間である。」

ある同一種類の生産物を生産するために必要とされる労働時間は、機械・装置・原料などの生産諸条件のちがいと、労働者の労働の熟練と強度のちがいによって異なる。

しかし、マルクスが価値の大きさを決定するとした「社会的必要労働時間」は、個別的生産者の個別的労働時間ではなく、社会的標準的な生産諸条件と、労働の熟練と強度の社会的な平均度で、なんらかの商品を生産するのに必要とされる労働時間である。

マルクスは「ある使用価値の価値の大きさを規定するものは、社会的に必要な労働の分量、または、その使用価値の生産のために社会的に必要な労働時間に他ならない」と述べ、また「価値としては、すべての商品は、一定分量の凝固した労働時間に他ならない」と述べている。

そして、以上のようなマルクスの見解だけに依拠して、価値の大きさを理解する解釈が、論争のなかで「生産説」とか「技術説」とよばれている見解である。

まず「生産説」または「技術説」を支持する横山教授の見解をみよう。

東京大学教授の横山正彦氏は「商品の価値の大きさを決定するものは、……社会的に必要な労働の分量、すなわち、その生産において技術上、社会的に必要な労働時間にほかならない」

(『経済学の基盤』118ページ)と述べている。

ドイツではタチアナ・グリコロヴィッチ Tatiana Grigorovici が「生産説」的解釈を、その著書 *Die Wertlehre bei Marx und Lassalle*, Wien, 1910, (友岡久雄訳『マルクス価値論の社会的研究』に所収)で述べており、またソヴェトではダヴィッド・ローゼンベルグ Давид Розенберг が、「生産説」をその著書 *Комментарии к 'Капиталу' Карла Маркса*, 1931-33, (梅村二郎訳『資本論註解』)でとっている。日本では河上肇博士をはじめとして横山正彦教授など多くの諸氏が、「生産説」に立脚してその見解を展開していた。

ところが、この「生産説」(「技術説」)に対して「需要説」とか「消費説」とよばれるもう一つの見解がある。

そしてこの「需要説」(「消費説」)の根拠となったのが、マルクスが『資本論』第3巻第6篇「超過利潤の地代への転化」第37章「緒論」で、「社会的必要労働時間」について述べた次の叙述である。

「使用価値は、個々の商品の場合にはその商品がそれ自体として一つの欲望を充たすかどうかにかかわっているとすれば、社会的生産物量の場合には、この生産物量がそれぞれの特殊な種類の生産物にたいする量的に規定された社会的欲望に適合しているかどうか、したがって、これらの量的に限定されている社会的欲望に比例して労働がいろいろな生産部門に均衡を保って配分されているかどうかにかかっている。社会的欲望、すなわち社会的規模での使用価値がここでは社会的総労働時間のうちからいろいろな特殊な生産部門に割り当てられる部分を規定するものとして現われるのである。しかし、それは、すでに個々の商品の場合にも現われるあの同じ法則でしかない。すなわち、商品の使用価値は商品の交換価値の、したがってまた商品の価値の、前提だという法則である……。

たとえば割合から見ると多すぎる綿織物が生産されているとしよう。といっても、織物というこの総生産物には与えられた条件のもとでそのために必要な労働時間だけが実現されているとしよう。しかし、とにかくこの特殊な部門では多すぎる社会的労働が支出されているのである。すなわち、生産物の一部分はむだなのである。だから、その全体が、まるでそれが必要な割合で生産されてでもいるかのようにはしか売られないのである。このような、社会的労働時間のうちからいろいろな特殊な生産部門に振り向けることのできる部分の量的な制限は、ただ価値法則一般のいっそう展開された表現でしかないのである。といっても、**必要労働時間はここではまた別な意味を含んでいる**のではあるが。つまり、社会的労働時間のうちただこれだけの分量が社会的欲望の充足のために必要だということである。制限はここでは使用価値によって生ずる。社会は、与えられた生産条件のもとでは、その総労働時間のうちからただこれだけの分量をこの一つの種類の生産物に振り向けることができるのである。」(ゴチは井上)

以上のマルクスの叙述は、何を教えているのか。

マルクスは、使用価値は、個々の商品の場合には、その商品が、それ自体として一つの欲望

を充たすことであるが、社会的生産物総量の場合には、それが量的に規定された社会的欲望に適合していることである、と述べ、「社会的欲望」は「社会的規模での使用価値」である、と述べているのである。つまり使用価値は個々の商品の場合でも、同一種類の社会的総量の場合でも、社会の欲望を充たすものなのである。

さらにマルクスは、余分な綿織物総量（社会的欲望を充たすに必要な量以上の量）が、社会的必要労働時間で生産されている場合（個々の生産物は、社会的標準的生産諸条件と労働の熟練と強度の平均度で生産されているが、その総量は社会的欲望を充たすに必要な量以上の量の場合）をとりあげ、この場合には、その総量が、必要な割合で生産されているかのように売られる、としている。つまり個々の生産物の価値の大きさは、その生産物に支出された社会的必要労働時間以下となるのであり、余分な生産物に投下された社会的必要労働時間は無価値となるのである。

このように「社会的必要労働時間」（別個の意味、第2の意味）の生産物でない生産物は、使用価値もなく、価値もないと、マルクスは述べているのである。このことは、使用価値がなければ価値はなく、使用価値が価値なのだ、ということの意味する。

これと同様の見解をマルクスは『資本論』第1巻第1篇第3章第2節「流通手段」のところで次のように述べている。

「市場にある亜麻布のどの一片も社会的に必要な労働時間のみを含んでいるものと仮定しよう。それにも拘わらず、これらの亜麻布の総額は、過剰に支出された労働時間を含んでいることがありうる。市場の胃腑が亜麻布の総量を1エルレにつき2シリングという標準価格で吸収することができないならば、そのことは、社会的総労働時間のあまりに大きな部分が亜麻織物業の形態で支出されたということを証明する。その結果は、亜麻織物業者の誰も彼もが自分の個別生産物にたいし社会的に必要な労働時間以上の労働時間を費したのと同じことである。」

またマルクスは、『資本論』第3巻第2篇第10章「競争による一般的利潤率の均等化。市場価格と市場価値。超過利潤」のところで次のように述べている。

「各個の財貨、または、ある商品種類の各一定量は、その生産に必要な社会的労働しか含まないかもしれないが、そしてこの側面から考察すればこの商品種類全体の市場価値は必要労働だけを表示するのだが、しかも、この一定商品が当時の社会的欲望を超過する程度に生産されたとすれば、社会的労働時間の一部分が浪費されたのであって、その場合にはこの商品分量は、市場では現実にそれが含むよりも遙かに少量の社会的労働を代表する。（生産が社会の現実の予定的統制下にある場合にのみ、社会は、一定財貨の生産に費される社会的労働時間の範囲とこの財貨によって充たされるべき社会的欲望の範囲との間の、関連を創造する。）だからこれらの商品は市場価値以下で売りとばされねばならず、その一部分はまったく売れなくなることもありうる。」

このようにマルクスは、個々の使用価値は、その商品が、それ自体として人間の欲望を充たすということであるが、ある商品の社会の総生産量の場合には、その総生産量が、社会的欲望（個々人の欲望の総計）の大きさと適合し、社会的欲望を充たすということであると述べ、この

社会的欲望が、社会的規模での使用価値であり、個々の商品の場合も、総生産物の場合も「同じ法則」（個人と社会の欲望充足だという法則）が支配していることを指摘している。

また、第2の意味の「社会的必要労働時間」以上が支出されて、社会的欲望を充たすに必要な生産物以上の余分な商品が生産された場合には、この余分な商品は社会的規模での使用価値をもたずしたがって「むだ」なのであり、第2の意味の「社会的必要労働時間」以上の労働時間によって余分に生産された商品には価値がない、ということ述べている。

この第2の意味での「社会的必要労働時間」のもつ意義について、法政大学の迫間真治郎教授は、次の三点を指摘している。

第一に、マルクスは経済分析に当って、欲望の要素を無視したとする非難があるが、それは不当であること。第二に、『資本論』第一巻とは『別個の意味』が『社会的必要労働』という言葉にここで与えられたということ。つまりグリゴロヴィチのいうように『同一名称に二つの異った概念』が含まれていること。第三に、労働価値説と効用価値説との両立を唱える議論は別としても、一旦捨象された使用価値が価値分析の中に再び取り入れられたという事実を、いかに解釈すべきかという問題が発生したこと」（『価値論における社会的必要労働の概念』『経済志林』18巻1・号、1950年、35ページ）

この三点の指摘を迫間教授は極めて重要であるとしており、とくに価値の大きさを規定する「社会的必要労働」の単純な技術説的解釈に反省を求めるとしている。

迫間教授と同様に、技術説的解釈に反対をしている白杉庄一郎教授も、「商品価値の決定者としての社会的必要労働時間なるものは、単に生産技術上のうえから見た必要労働時間なのではなく、それを基礎として同時に、商品に対する社会的必要からも規定される側面をもつものである」（『価値の理論』ミネルバ書房82ページ）と述べている。

こうして「社会的必要労働時間」という同一の言葉に、ある商品を生産するために社会的に必要な労働時間であるという意味（第1の意味）と、ある商品が社会的欲望を充足するために必要な労働時間であるという意味をマルクスが与えたため、「生産説」（「技術説」）と「需要説」（「消費説」）という対立的解釈がマルクスの価値論理解をめぐって発生し、さまざまな解釈が、双方の立場から提出されることになったのである。

では「社会的必要労働時間」の二つの意味を、どのように理解するのが正しいのであろうか。この問題に言及した多くの人びとは、この二つの意味が、それぞれいずれも価値の大ききな関係する規定である、としてその所説を展開していた。だがそうではないのである。

「社会的必要労働時間」の第1の意味は、明らかに価値の大きさについての規定である。しかし第2の意味は、価値の大きさに間接的に関係はするが、直接価値の大きさについての規定ではなく、ある特定の商品が、社会の必要とする量を超えて生産され、その商品を生産する労働時間が、社会が必要とする生産物を生産する労働時間（第2の意味の社会的必要労働時間）以上に支出されるなら、余分に生産された商品が、第1の意味の社会的必要労働時間の生産物であ

っても、それらの生産物は価値のない生産物であることを述べているのである。マルクスが、さきの引用文で、余分に生産された商品の「一部分はまったく売れなくなることもありうる」と述べているのは、このことである。

ここで「売れなくなる」というのは、価値がない物、無価値なものになる、という意味ではなく、価値はあるのだが、それが、ただ価値どおりに売れないだけなのである、という反論もあるであろう。しかしこのような反論は、あくまでも商品生産に投じられた労働が価値なのであって、それが売れようが、売れまいが、第1の意味の「社会的必要労働時間」の生産物であるならば、価値物である、という反論である。しかし、マルクスが「社会的必要労働時間」に与えた第2の意味は、このような反論を否定しているのである。

実は、この第2の意味の「社会的必要労働時間」は、直接、価値の大きさに関する規定ではなく、価値とは何か、という価値の本質にかかわる規定なのである。すなわち、ある商品に第1の意味の「社会的必要労働時間」が支出されていても、その商品が社会的に無用なら、その商品の価値はないという指摘なのである。つまり価値とは、その生産物を社会が必要としているということである。社会が商品に「価値あり」と評価したのが、商品の価値である。

このように第2の意味の「社会的必要労働時間」は、価値とは何かという、価値の規定にかかわるものであるが、しかしマルクス経済学者は、マルクスの価値とは商品に対象化された抽象的人間労働である、という規定を受け入れていたため、第2の意味の「社会的必要労働時間」が、価値とは何かということを解明している点に気付かなをったのである。

マルクスの価値論の一般的な理解は、商品の価値とは、商品にふくまれている抽象的人間労働であり、その価値の大きさは、社会的必要労働時間(第1の意味)によって規定される、という理解である¹⁾。

1) マルクスの抽象的人間労働と具体的有用労働についての見解は次の通りである。

商品は使用価値物であると同時に価値物である、という二重の性格をもつ。このことは商品を生産する労働も二重の性格をもつことを意味する。労働生産物は、相互に異なる使用価値として交換される。しかし価値物としては相互に等置される。このことによって各人の労働も使用価値を生産する具体的有用労働と価値を生産する抽象的人間労働となる。具体的有用労働がそれぞれ異なっている、すべての労働は、人間の脳髓や神経や筋肉などの生理学的意味での人間労働力の支出であり、人間労働力一般の支出である。マルクスは商品の価値の実体を、この抽象的人間労働であるとしている。

マルクスは、具体的有用労働について『資本論』第1巻第1篇第1章第2節「商品で表示される労働の二重性」のところで人「間の、どんな社会形態とも係わりのない一生存条件であり、人間と自然との間の質料変換、つまり人間の生活を媒介するための永久的な自然的必然」であると述べている。

これに対して抽象的人間労働は、商品生産社会において成立する独自の労働であると述べている。マルクスは『資本論』の同じ節で「交換価値であらわされる労働は、個別化された個々人の労働として前提されている。それが社会的なものとなるのは、それが、その正反対の形態を、抽象的一般性という形態をとることによるのである」と述べており、また「およそ労働は、一方では、生理学的意味での人間の労働力の支出であって、同等な人間的労働または抽象的・人間的労働というこの属性においては、それは商品価値を形成する」と述べている。

商品の価値とは、商品に対象化されている労働であるとしていることは明らかであり、『資本論』の初版でもマルクスは「価値としては、諸商品は結晶した労働がいのないなものでもない」と断言しているのである。

価値は商品に結晶した労働、抽象的人間労働である、とすると、その商品が無用の場合でも労働の生産物であるなら価値があることになる。しかしマルクスは、前述のように、他方では、ものが無用なら価値はない、とのべている。さらにマルクスは、あとで考察するように、『資本論』第3巻第10章の市場価値のところで労働時間の裏付けのない市場価値の存在について述べており、また差額地代の第一形態の解明のところでは、240 シリングの価値の投下された小麦が600 シリングの市場価値をもつことを述べている。つまり、これらのところで、労働の裏付けのない価値について述べているのである。まさに、ここにマルクス価値論の矛盾が存在していたのである。

ではこの矛盾をどう解決すべきであろうか。

このマルクスの矛盾を解決するためには、マルクスの商品価値観のあやまり、商品の価値とは何か、という規定の誤りを明らかにしなければならない。

価値とはそもそもどのような概念であろうか。

金正日書記は次のように述べている。

「世界のすべての事物は人間に奉仕する限りにおいて価値をもつものです。」(「チュチュ思想について」『金成日文献集』未来社1982年3月31日、63ページ)

ここで書記が述べているように、価値とは、まさに人間が事物に与える評価である。或る事物が価値をもつのは、その事物が人間に役立ち、人間に奉仕するからである。そもそも人間に奉仕しない事物、人間にとって無用なものは、価値をもたないのである。

政治、文化、教育、思想理論などの各分野で、社会に貢献した業績についても、人びとはその価値を評価する。

経済学における財貨や商品の価値も、人間が財貨や商品に与えた、「価値あり」とする評価にほかならない。

人間が財貨や商品に与える価値ある物としての評価によって、財貨や商品に価値が与えられるのであるが、マルクスは、そうではなく、価値の実体を抽象的人間労働であるとし、商品を生産する労働者の労働が商品に結晶して価値となるとみた。なるほど人間の労働は尊く、社会を維持発展させる貴重な役割を果たす。しかし、だからといって労働が商品の価値であるということとはできない。商品の価値は具体的有用労働でも抽象的人間労働でもなく、そもそも労働は価値ではない。

労働は、価値そのものでなく、価値物をつくる労働力の働きである。マルクスは抽象的人間労働を価値の実体であると述べているが、労働は人間に有用な商品をつくる人間労働力の働きであり、何かの実体をなすものではない。同様に、価値という実体も存在しない。価値とは、

そもそも商品に結晶している労働ではなく、商品に与える人間の「価値あり」とする評価だからである。

商品生産のための労働が、実体として商品に対象化されているとか、結晶・凝固しているなどということを科学的に認めることができるであろうか。

例えば、自然の海でとれた魚と養魚場で成長した同一種類の魚を目の前にして、一方の魚には労働がふくまれており、他方の魚には労働がふくまれていない、などと判定することは絶対に出来ないのである。なぜなら労働という物質、労働という実体は存在しないからである。存在しないものを養魚場の魚のなかに発見することができないのは当然である。

養魚場の魚と自然の魚を区別する何らかの方法があるかも知れないが、それはあくまでも魚の内部にある労働を発見することによってではないことだけは確かである。労働はあくまでも物質ではなく、ある事物が人間に役立つようにするための労働力の働きであり、ある事物が有用物になるように労働によって改造されても、労働という実体が、改造されたその有用物に残っているとはいえないのである。なぜなら、繰り返し述べているように労働という物質・実体は、どこにも存在しないからである。

また、価値という物質もこの世界には存在しない。価値とはあくまでも人間が事物に与える評価だからである。

マルクスは唯物論者としてあらゆる観念論を否定した。（これはマルクスの功績である。）それゆえ、価値を客観的実在として規定し、商品の価値を人間の意識の働きとみることはしなかったのである。しかし、人間の意識とその作用である事物の価値評価を認めることは、何ら観念的ではなく、最も発達した生命物質であり、自主性、創造性、意識性をもつ社会的存在である人間だけが所有する意識の働きを認めることは科学的唯物論的見解である。

価値評価をなす主体は、人間であり、価値評価を与えられる客体は、経済学では、財貨であり、商品である。客体としての物が価値をそれ自体としてもつのではなく、主体としての人間が、客体としての物に価値を認め、価値を与えるのである。価値は、あくまでも、物それ自体のもつ属性を、人間が、人間に役立つと評価することによって、物に与えられるのである。

そもそも商品の使用価値は物の属性を人間が価値ありと評価したものである。

マルクスは、使用価値は価値ではない、といいながら、使用価値がなければ価値もない、と述べている。また使用価値は価値の前提であり、価値の物質的担い手である、と述べて、使用価値と価値を区別している。しかし、ある商品を人間が自己に役立つと認めることは、その商品の使用価値を認めることであり、そして商品の使用価値を認めたということが、すなわち商品の価値を認めたことなのである。このことを私は本稿冒頭で引用した論文で次のように述べた。

「マルクスは使用価値を商品の物質的属性とみなし、それを商品の有用性と同一のものと規定した。そしてマルクスは使用価値と価値をまったく異なる範疇とみた。しかしマルクスが使用価値は価値ではないといいながら『価値』という言葉、『使用』という言葉につけるのは論

理的な矛盾である。」(123ページ)

だが多くの人は、長い間価値と使用価値はまったく異なるというマルクスの見解に疑問を感じずることはなかった。そしてその大きな理由は、マルクス自身の商品の価値とは何かという規定のあやまりに気付かなかったからである。

商品の使用価値は、生産物のもつ物質的属性と同じものではない。その物質的属性が、人間によって、人間に価値あるものであるという評価を与えられたとき、商品の使用価値となるのである。だから使用価値は物の属性に与えた人間の価値評価であり、価値なのである。マルクスが「社会的欲望、すなわち社会的規模での使用価値前」(前出)と述べていることから、使用価値が単なる物の属性でないことがわかっていく。

以上のような商品の価値の本質規定からみるならば、マルクスの「社会的必要労働時間」(第2の意味)は、正しい価値観と合致する見解であることがわかっていく。そこでは社会が必要とする限り、商品は価値をみとめられ、不要なものは価値がない、と述べられているからである。社会が必要とする、ということは、社会を構成している人間が必要としているということである。人間が何らかの商品を必要とし、その商品を価値あるものと認め(商品の使用価値を認め)、その商品に価値を与えるのである。こうして第2の意味の「社会的必要労働時間」は、価値とは何かにかかわる規定であり、第1の意味は、後述するように価値の大きさはどうしてきまるかという規定なのである。

価値論の理解において、アダム・スミスは「投下労働価値」説と「支配労働価値」説をと見え、「二人のスミス」といわれたが、マルクスも『資本論』の価値の本質規定においては、価値とは「商品に対象化され、凝固した労働である」という誤った規定と、「第2の意味での『社会的必要労働時間』の生産物が価値をもつ」という正しい規定をしていたのであり、「二人のマルクス」、正しいマルクスと誤ったマルクスが『資本論』に存在していたのである。

さて「商品価値」の理解を深めるために、次に「属性」、「有用性」、「使用価値」、「価値」についてさらに考察しよう。

3. 「属性」、「有用性」、「使用価値」、「価値」について

世界に存在する各種の自然的物質(無生命物質と生命物質)は、それぞれの性質をもっている。これが物質の属性である。各種の物質の属性のなかには、人間に役立つ、人間に奉仕することのできる属性と、そうではなく、無用な、あるいは有害な属性がある。人間が、人間に役立つと評価した物質の属性、それが物の「有用性」であり、また「使用価値」である。

日光や空気などは、いうまでもなく人間にとって不可欠の有用性を持ち、使用価値をもつ。有用性とか使用価値という言葉は、人間が、人間にとって有用であり、使用上の価値があるという評価を物の属性に与えた言葉である。

これに対して、物のもつ属性そのものは、まだ人間によってそれが人間に役立つという評価を与えられていないときは、まだ有用性でも使用価値でもなく、単なる属性である。

人間に役立つものとしては、自然的物質のほかに、労働の生産物（財貨と商品）がある。人間は、自然物を自己の生活に役立てて生きるだけでなく、財貨を生産して生活する。

財貨とは、人間の要求をみたすための生産物（品物）であり、ある社会の物質的富は、その社会の所有している財貨の総体である。

すべての財貨に共通な性質は、人間に役立つ生産物だということである。財貨が人間に役立つのは、その財貨が「有用性」をもっており、人間がそれを「必要とする」からであり、そもそもすべての生産物は、人間のなんらかの欲望を充たすために生産された物である。

財貨のもっている「有用性」を認めるということは、財貨の使用上の価値、すなわち「使用価値」を認めるということである。

財貨を生産して生活する存在は、世界でただ人間だけであり、人間社会は、人間と財貨が社会的関係で結ばれて成立している。

初期の共同的社会内部の生産力が次第に発展し、分業の基礎上で、所有の分化がおり、私的・個別的所有が発生するや、財貨は商品という歴史的・社会的形態をとるようになる。そして資本主義社会になると、ほとんど一切の財貨は商品となり、人間の労働力までが商品化される。

商品とは、交換（売買）を通して他人のための使用価値となる財貨である。

金日成主席は、商品とは何であるかについて、平易かつ的確に次のように述べている。

「商品とは、自分が直接消費するためではなく、売るためにつくった品物のことです。いいかえれば、すべての生産物がみな商品になるのではなく、交換を目的として生産した品物が商品なのです。このことから明らかなように、生産された品物が商品になるためには、第一に、たがいに異なった品物を生産する社会的分業がなければならず、第二に、一定の品物を売る人と買う人、品物を売ることによってその品物にたいする所有権をうしなう人と、品物を買うことによって所有権を得る人とがいなければなりません。すなわち、商品生産がおこなわれるためには社会的分業がなければならず、生産物にたいする所有関係が分化されていなければなりません。したがって、社会的分業がないばあい、または所有が分化されておらず、所有形態が単一なばあいには、商品生産はありえません。」（「社会主義経済のいくつかの理論的問題について」1969年3月1日）

資本主義社会が社会主義社会、共産主義社会へと移行するにつれて、社会の富のなかで占める商品の比重は低下し、財貨の占める比重は増加する。

商品は必ず財貨であるが、財貨は必ずしも商品ではない。販売のためでなく、使用すること自体を目的に作られた財貨は商品ではない。

人間にとって「有用性」をもち「使用価値」をもつ物は次の三つに大別できよう。

① 自然のままの物, ②単なる労働の生産物(財貨), ③商品が, これである。

自然のままの物とは, 自然そのものである。自然なくしては, そもそも人類は誕生することもできず, 発展することも不可能である。自然が人間にとって大きな価値をもち, 有用性をもつものであることはいうまでもない。日光や空気なくしては, 人間は生存できない。しかし日光や空気のように相対的に無限であり, したがって無償でその恩恵をうけることのできるものに対して人間は, その価値について, その有り難さについて考える必要もなく長い間暮してきたし, またその価値の大きさを測定する必要は, それらが交換されるものでないため, まったくなかった。

環境破壊が問題となっている今日でも, 人間の自然に対する対応はまだ不十分である。

この世界には, 人間がその有用性に気がつかず, したがってその価値を評価できない自然物(無生命物質と生命物質)はすくなくないであろう。もちろん社会の発展につれて, 人間の自然物にたいする智識はより増大し, 人間の自然物にたいする価値評価もより正確なものとなるであろう。

価値評価が直接重要な意味をもつのは, 財貨や商品の場合である。

財貨や商品は, 人間がそれを必要として生産するものであるから, 通常, それらは「有用性」も「使用価値」も, 持っている筈である。しかし既述のように財貨や商品が, 必要以上に, 無駄に生産されるなら, その余分な財貨や商品は, 財貨や商品として生産されたものであっても, 「有用性」も「使用価値」も人間によって認められず, したがって「価値」もない。

「価値」とは, 人間が事物に与える評価であり, 「商品の価値」の場合も例外ではない。

マルクスは『資本論』で, 商品に対象化され(凝固され, 結晶化され)ている抽象的人間労働を価値と規定しているが, 既述のように労働は価値ではない。

労働は, 何らかの有用物, 使用価値をつくる手段である。人間の労働行為, 生産活動は極めて尊く, 重要な行為ではあるが, 労働それ自体が価値なのではない。

マルクスは, 労働が価値であるという誤った規定のほかに, 正しい理解も『資本論』の叙述のところどころで残している。すなわち前述の社会が必要とする商品だけが価値をもつという見解である。マルクスはまた使用価値がなければ価値もない, とも述べている。なぜなら自然のままの物でも, 財貨や商品でも, それらが人間にとって「有用性」「使用価値」をもつ限りにおいてのみ, 価値をもつからである。「有用性」「使用価値」がなければ「価値」もない。

価値とは, 人間が何らかの事物に与える評価, 「価値あり」とする評価である。まさに「世界のあらゆる事物は, 人間に奉仕する限りにおいてのみ価値をもつもの」(前出)なのである。

このように ①自然のままの物質 ②単なる生産物 ③商品は, いずれも人間に奉仕する限りにおいてのみ価値をもつのである。

では①自然のままの物, ②財貨, ③商品の相違は何であろうか。①が生産物でないという点で②と③と異なることは明らかである。ただ①自然のままの物質のなかには, 相対的に無限であ

り、したがって誰にも所有されておらず無償で使用できるもの（日光、空気など）と有限であり、したがって誰かに所有されており、有償でなければ使用できないもの（土地など）があることは、経済学にとって重要な相違点である。

無限・無償の自然的物質である日光や空気は、人間にとって価値ある物であることは、何人も否定できない。しかし、それには所有者がおらず、したがって交換価値はなく、価値の大きさを測定する必要もないし、また測定することも不可能である。これに対し、有限・有償の、所有されている自然的物質である例えば土地は、所有者がおり、交換され、売買される。このため一定の価格をもつ。しかし土地の価格の額、その大きさがいくらであるかを測定する基準は、土地が自然物なので、まったくなく、ただ売手と買手の事情によってのみ、土地価格の大きさは決定される。

ところが②と③は、労働の生産物であり、所有の分化している社会では、誰かに所有されている。ただ②と③の相違は、②が単なる生産物であり、売買を目的にして生産されたものではないのに対し、③は売買を目的として生産されたものだということである。それゆえ、交換（売買）を目的として生産された商品は、交換価値の大きさを決定できなければ、交換は不可能となる。いくら値でもよいから買うとか、売るといふ交換は、通常存在しない。

所有権の移転を必然的に伴う商品にとっては、その価値の大きさを決定することが極めて重要なのである。商品が、その価値以下での販売を続行せざるを得なければ再生産は不可能となる。まさに商品の価値の大きさは、商品の生命にかかわる問題である。

このように日光や空気のような無限の自然物の価値は、極めて大きいものではあるが、その価値の大きさを問題とする必要はまったくなく、また有限の土地のような自然物は、誰かに所有され、売買されることもあるが、それは人間の生産物ではないので、価値の大きさを測定できず、ただ売手と買手の交渉によってその価格がきめられるだけなのである。

この点、財貨は人間の生産物であるから、財貨の価値の大きさを、生産費として計算できるし、生産費は、最終的には、「社会的必要労働時間」に還元できる。だが財貨は、それが交換を目的とした生産物でない、という点で商品と異なるのであるから、一般的には価値の大きさを問題とする必要はない。なぜ一般的になのかといえば、社会主義社会での国有企業間の財貨が、独立採算制のために、商品でない財貨であるにも拘らず、商品的取扱いをうけ、その価値の大きさが問題とされる場合があるからである。

ところが、商品の場合には、必ず価値の大きさが問題となる。なぜなら、商品とは交換によってその所有者を異にして消費されるもの（他人のための使用価値）だからである。したがって商品について考える場合、「価値とは何か」、「その大きさはどのようにしてきまるか」という、価値の本質と価値の量（大きさ）が、必ず問題となるのである。

そして商品の「価値とは何か」といえば、人間がある商品を必要とし、その商品の有用性、使用価値を、自己にとって「価値あり」とする評価であり、「商品価値の大きさはどのように

してきまるか」といえば、マルクスが『資本論』第1巻第1章で明らかにした「社会的必要労働時間」(第1の意味)によって通常の場合はきまるのである。(通常な場合と特殊な場合の商品価値の大きさの規定については後述)

人間が、物質のどのような属性を有用なものと評価し、使用上の価値あるものとみるかは、時代の変化発展と、人間の成長発展につれて変化する。

事物に対する人間の価値評価は、階級社会では、階級的価値評価を生み出す。

マルクスは、資本主義社会での、人間の何らかの欲望を満足させる商品のもっている性質を使用価値とよび、この使用価値が(交換)価値の物質的担い手であり、使用価値がなければ価値もない、と述べている。

ここで人間の何らかの欲望とは、空腹をみたすことでもよく、着物を着たいという欲望でもよく、美しくなるための化粧品に対する欲望でもよい。マルクスは使用価値は「幻想から生じた」欲望でもよいとしている。また直接に生活に役立つもの(生活資料)でもよく、間接に役立つもの(生産手段)でもよいと述べている。人間の生活と生産に役立つ使用価値は、いかなる社会にも存在する。しかし、現実の資本主義、帝国主義の支配する社会にあっては、原子兵器、毒ガス、細菌兵器をはじめ、人間を破滅させる麻薬、覚醒剤などが、売買されている。しかしこれらが、人間のために役立つ使用価値でないことはいうまでもないであろう。真の社会主義社会では、使用価値は人間のためのものである。

人間のための使用価値とは、勤労人民大衆のために奉仕する使用価値であり、勤労人民大衆を搾取し抑圧する支配階級の、搾取と抑圧の手段として役立つ使用価値ではない。したがって真の使用価値のみの生産が行なわれ、非人間的、反人間的生産物が一掃されることは自主的な、平和な世界建設にとって不可欠な条件である。

私たちは、真の価値あることとは、人間の自主性を実現し、勤労人民の利益に奉仕することである、ということを銘記しなければならない。

この世界には、人間の利益より大切なものはない。このことを金正日書記は次のように述べている。

「人間が世界を認識し改造するのは、世界のあらゆるものを人間に奉仕させるためでありませぬ。世界でもっとも貴いものは人間であり、世界には人間の利益以上に大切なものはありませぬ。

世界のすべての事物は人間に奉仕する限りにおいてのみ価値をもつものです。したがって人間のためによりりっぱに奉仕させる見地で世界に対応するのは、世界にたいするもっとも正しい観点と立場であります°」(「チュチェ思想について」『金正日文献集』未来社1987年2月、63ページ)²⁾

2) すべての科学は、人間の運命を開拓し、人間がより幸福に生活することができるための方途を、さまざまな分野において、さまざまな側面から解明するものでなければならない。人間が自然と社会を認識し、改造するために役立つことこそが科学の任務である。

さて、以上でマルクスの価値論に内在する重要な誤りについて述べ、第2の意味の「社会的必要労働時間」が、価値とは何かという規定を理解するうえでもつ正しさを指摘したのである

かつて、社会科学には、すべての人びとに受け入れられるような科学的、客観的な真理は存在しない、という考えがあった。ドイツの社会学者マックス・ウェーバー Max Weber (1864~1920年) の見解がそうである。彼は、社会現象にたいする評価は何ら科学的な客観性をもつことができないものであって、党派的利害や世界観や信仰上の永遠に和解することのできない「神々の争い」であり、「かれらの争いにきまりをつけるのは運命であって、けっして〈学問〉ではない」(『職業としての学問』)と述べ、「社会科学から価値判断の主張を排除せよ」と「価値判断の排除」Wert Freiheit を唱えた。

社会的諸問題にたいする評価や価値判断は、ウェーバーのいうように、個人的、主観的なものであり、「そもそも、社会科学においては、すべての人びとに受け入れられる真理なるものは存在しない」のであろうか。

この疑問に答えるためには、社会・歴史の主体が勤労人民大衆であり、勤労人民大衆が世界で最も貴い存在であることを明確にしなければならない。いつの時代、どのような社会体制のもとでも、社会を維持、存続、発展させてきた主体は、勤労する人民大衆であった。したがって、勤労人民大衆に奉仕し、役立つことこそが価値あることであり、このことが唯一の価値判断の基準でなければならない。なぜなら「世界でもっとも貴いものは人間であり、世界には人間の利益以上に大切なものはない」(前出)からである。

金正日書は「人民大衆中心の朝鮮式社会主義は必勝不敗である」(1991年5月5日)のなかで「チュチェ思想があらゆるものの主人、もっとも貴く有力な存在としておしたた人間は勤労する人民大衆です」と述べ、「搾取階級は社会的運動の主体でなく、歴史の反動であり、革命の対象です」と述べている。(もちろん搾取階級出身者でも、人民大衆の立場に立った人びとは、革命の主体のりっぱな一構成員である。)

したがって、社会科学も、勤労人民大衆に、奉仕し役立ってこそ、学問として価値をもつのである。

物質世界で最も発展した生命物質である或る種のサルが、社会的・歴史的発展の過程で、自主性、創造性、意識性を本質とする社会的存在として、生き発展してきたのが、人間=勤労人民大衆である。この科学的事実にもとづき、人民大衆に役立つことになかこそ、社会科学の真理は存在する。

ウェーバーには、人間=勤労人民大衆中心の観点が存在しなかったのである。なぜならウェーバーの理論そのものが、当時のドイツのブルジョアジーの利益を擁護するものだったからである。(このことについては大河内一男『独逸社会政策思想史』、林直道『マックス・ウェーバーの思想体系』参照)

あらためていうまでもなく、経済学も、人間=勤労人民大衆に奉仕し、勤労人民大衆の立場に立つ、人間中心の経済学でなければならない。

資本主義社会での経済学の内容、その基本的任務と、人民大衆が社会の主人となっている社会主義社会でのそれとは、同じく勤労人民大衆の立場に立つ経済学の場合でも、おのずから異ならざるを得ない。

資本主義社会での経済学は、マルクスが『資本論』で実証したように、資本主義社会の仕組み、その運動法則を明らかにし、資本主義社会を社会主義・共産主義社会へ移行させるための経済学であった。

これに対して、勤労人民大衆が社会の主人となっている社会主義社会における経済学は、経済活動における人間の地位と役割を高め、人民大衆の経済生活を豊かにする方途を明らかにするところにある。このため社会主義社会における経済学は、人間の経済的要求と、その要求を実現するための力を社会的に計測して、社会的必要に照応して供給がなされ、社会が絶えざる経済的發展をとげ、完全に勝利した社会主義からさらに共産主義社会の実現の途を明らかにするものでなければならない。

が、では価値の大きさを規定する第1の意味の「社会的必要労働時間」の規定をどう理解すべきであろうか。

4. 「社会的必要労働時間」の「第1の意味」と「三面・三重の競争」

価値の大きさは、社会的必要労働の支出量によって決定され、「社会的必要労働時間」(第1の意味)によって測られる。

或る商品を生産するためには、労働力と生産手段が必要である。そして個別的なれぞれの生産における労働力と生産手段の質が異なるため、各個別生産者の、ある商品を生産するために必要な「個別的労働時間」は異なる。しかし価値の大きさを決定する労働時間は、第1の意味での「社会的必要労働時間」である。

では、無政府的・無計画的な商品生産のなかで、いったいどのようにして「個別的労働時間」から「社会的必要労働時間」が計算できるのであろうか。明らかに計算することはできない。では「社会的必要労働時間」(第1の意味)は机上の空論なのだろうか。そうではない。「個別的労働時間」から「社会的必要労働時間」が成立する現実的根拠が存在するのである。それは資本制的生産社会を貫徹している「三面・三重の競争」である。

説明を単純化するために、資本家による賃金労働者の雇用という条件のもとで生産される商品(資本制商品)ではなく、生産手段の所有者が、同時に自己の労働力によって生産する商品(単純商品)を例とし考えよう。

この例を、最も単純なものとするために、そこで使用される生産諸条件はすべて同一であり、ただ労働の熟練と強度だけが異なっているため、個別的労働時間の相異が生ずるものと仮定しよう。

いま同一の机を、生産者aは8時間、生産者bは10時間、生産者cは12時間の個別的労働時間でそれぞれ1個ずつ生産し、また買手も甲、乙、丙の三人がそれぞれ一個の机を必要としている、としよう。つまり需給の一致を前提としよう。

もし、生産者a、b、cが、それぞれの個別的労働時間で、その机(同一の質をもつ机)を販売しようとしたらどうなるか。三人の買手甲、乙、丙は、aから机を買おうとするであろう。なぜならば8時間が一番安いからである。つまり物々交換を考えるなら、8時間で生産される他の商品と机が交換されるということである。aはそこで三人のうちで、いちばん高く買ってくれる人に売ろうとする。aはその値段をつりあげ、また買手も8時間以上の値段で買おうと申し出る。そこでaの机は、9時間、10時間と値上りする。しかし10時間ならbの個別的労働時間と同じだから、甲、乙、丙の需要は、aだけでなくbの机にも向けられる。需給の比率は3対1から3対2になる。

他方cはその個別的労働時間の12時間で机を売ろうとしても、誰も買いにこない。物々交換

の場合なら、12時間の生産物と机を交換するよりは8時間の生産物と机を交換の方が有利だからである。そこで彼は、机を11時間に値下げするが、それでも誰も買わない。そこで彼はさらに10時間まで値下げしようとする。こうしてa, b, cが、三人ともに10時間で売ろうとするならば、甲、乙、丙は、いずれも10時間で買いとることになる。すなわち熟練と強度の優れているaの8時間という個別的労働時間でもなく、逆に熟練と強度の劣っているcの12時間という個別的労働時間でもなく、bという熟練と強度の平均労働の10時間（この10時間が、生産手段が同一という前提があるので、社会的必要労働時間である）が机の価値の大きさを決定することになるのである。

このような結果になるのは、①売手は他の売手よりもできるだけ高く売ろうとし、②買手は他の買手よりもできるだけ安く買おうとし、③売手全体と買手全体もまた相互に高く売りつけよう、安く買おう、として競争するからである。すなわち「三面・三重の競争」が純粹に行なわれた結果なのである。もちろん。現実にはこのような純粹な競争は存在せず、多くの試行錯誤を繰り返しながら、純粹な競争を貫徹する。以上の例を表で示せば次の通りである。

表1 個別労働時間から社会的必要労働時間の成立

各机1個の生産者	個別的労働時間	社会的必要労働時間	両労働時間の差	各机1個の消費者
a	8	10	+2	甲
b	10	10	±0	乙
c	12	10	-2	丙
3人	30	30	±0	3人

この表は需要供給一致の場合である。需給不一致の場合も後述するように結局は需給一致の場合の説明に帰着する。

この机の例は極めて単純な例である。現実では、生産者も消費者もより多数であろうし、また生産諸条件も生産者ごとに異なるであろう。こうした現実的な例で、個別的労働時間から社会的必要時間の成立を考察することもできるが、それはただ説明を複雑にするだけであり、単純な例でも、個別的労働時間から、社会的必要労働時間が成立するメカニズムは解明できるのである。

また、ここでの個別的労働時間と社会的必要労働時間という表現を、個別的価値と社会的価値としても事態は全く同一である。すなわち8, 10, 12時間を、8, 10, 12の価値と表現してもよい。さらに8, 10, 12の価値を、たとえば8円, 10円, 12円と表現してもよい。理論的には貨幣名は金(きん)の一定量につけた名称であり、価値を表現する価格は、その一定量の金を生産するのに社会的に必要な労働時間に環元できるからである。(但し金本位制の場合である)ところで、以上の説明は、生産者a, b, cが各1個ずつ生産し、甲, 乙, 丙が一個ずつ必要としている例、つまり需給一致の場合の例である。しかし現実の無計画的商品生産にあっては、需給の完全な一致は、偶然以外にはありえない。では需給不一致の場合はどうなるであろう

うか。たとえば社会的必要労働10時間の机が、10倍の労働時間である100時間で売れるような需要がある場合には、机の生産者甲、乙、丙はいずれも大変に有利となる。すると、机以外の生産物の生産者は、自分も利益を得ようとして机の生産に乗り出し、こうして机の供給は増大する。ではいったいどこまでその供給(生産)は増大するのか。一時的には増大しすぎて、机の売り値が10時間以下となることもあろうが、結局は、机の社会的必要労働時間10時間で販売されるところに落ち着くことになる、ということは落ち着く傾向をもつということである。

逆に、机の生産が増加しすぎてしまったらどうなるか。そのときは、机の社会的必要労働時間10時間以下へ、8時間、6時間と下落する。こうなると机生産者が不利となり、その一部は他に転職する。この結果、生産が低下し、需給が一致の方向へ引きもどされる。このように需給は、無政府的商品生産のもとでは、長期的、事後的に、社会的必要労働時間で商品が販売されるところを中心にして変動し、価格は価値を中心にして上下する。このように需要供給と価値と価格は「絶えざる不一致を通じての一致の傾向」をもつのである。この需給を規制するものが、社会的必要労働時間(第1の意味)であり、ここに価値法則の作用がある。

価値法則とは、商品の価値とは商品の有用性にたいする人間の(社会の)価値ありとする評価であり、その大きさは第一の意味の社会的必要労働時間によって決定される、という法則である。

この法則の作用によって、第一に、商品交換が価値の大きさ(第1の意味社会的必要労働時間)にもとづいて行なわれるという傾向的法則が生まれ、第二に、より大きな利潤を求めてよりすくない個別的労働時間で商品を生産しようとして個別生産者が競争することにより、社会全体の生産力の発展がひきおこされ、第三に、社会の総労働と生産手段の、各種生産部門への配分が、価格の変動によって事後的・傾向的に適正になされる、のである。

たとえば、ある一つの社会が、必要以上の多数の鍛冶屋と、必要以下の少数の織布工をもっていたと仮定する。鍛冶屋は、供給が需要を超えているのでその生産物を容易に売りさばくことはできないし、また彼らは、彼らの生産物と引き換えにより少量の労働時間の生産物を受け取ることを余儀なくされる。つまり、彼の商品はその価値の大きさ以下の価格で売られることになる。鍛冶屋の生活は、織布工の生活よりもはるかに困難なものとなり、この職業は、他の職業にくらべて嫌われるであろう。

他方、織布工の生活は、鍛冶屋とは逆に経済的に恵まれたものとなり、その職業を希望する人も多くなるであろう。

こうして需要供給の作用によって、供給の過多あるいはその逆の関係の結果として生ずる交換上の不平等が、それぞれの生産部門の拡張または縮小によって是正されるようになるのである。このように価値法則は労働の配分を適当な比率に引き戻す方向に作用する。

ところで、個別的労働時間からの社会的必要労働時間の成立を計算することはできない、とさきに述べたが、マルクスは、個々の商品の社会的必要労働時間と個別的労働時間は、異なっ

ているが、それぞれの総計は一致する、という見解をとっている。さきの机の例では、個別的労働時間の総計は、 $8+10+12=30$ 時間であり、社会的必要労働時間の総計は $10 \times 3 = 30$ 時間で一致している。そこで、3個の机が生産され、三人の生産者がいるのだから、 $8+10+12=30$ を割って平均の10を出し、これが社会的必要労働時間である、という机上の計算によって、社会的必要労働時間を算出することもできるが、しかし無計画的な商品生産社会では、このような計算による社会的必要労働時間の算出は不可能である。では現実では社会的必要労働時間は、どのようにして成立するのか。現実においては、前述のような「三面・三重競争」によって、社会的必要労働時間は成立するのである。すなわち「現存の社会的標準的な生産諸条件と労働の熟練と強度の平均度をもって何らかの使用価値を生産するのに必要な労働時間」である社会的必要時間は、競争によって事後的・傾向的に成立するのである。そしてこの社会的必要労働時間によって決定される価値の大きさを中心として需要供給の変化によって価格は上下に変動するのである。つまり需給の一時的変動によって、価値以上の価格、価値以下の価格が成立するのである。いうまでもなく、価格とは、既述のように、価値の貨幣的表現(例えば1ドルとか1ポンド、1円などという表現)である。

さて価値の大きさと価格の大きさの変動には、以上のような法則があるのであるが、しかしマルクスは需給の異常な場合には、この法則が貫徹されない、として難問を提起している。この難問とは『資本論』第3巻10章の市場価値についての叙述である。だがこの難問に立入るまえに、いわゆる「組合せ」による市場価値(平均価値)規定についてまず述べておく必要がある。

5. 「組合せ」による市場価値(平均価値)の成立

マルクスは、『資本論』の第1巻第1篇「商品と貨幣」のところで、ある一つの商品をとりあげて考察していたが、第3巻第10章の市場価値を問題としているところでは、同一種類の商品を全体として考察している。

マルクスは事態を「最も容易に叙述」するため、さしあたり一つの生産部門の商品総量を一個の商品とみて、その商品総量の価格総額のを一個の商品の価格とみれば、「その場合には、個々の商品について語られたことが、いまや文字通りに、市場にある一定生産部門の商品大量に当てはまる。商品の個別的価値は社会的価値に一致するということが、いまや、総分量はその生産に必要な社会的労働を含むという、および、この大量の価値は市場価値に等しいというところまで、現実化されている——、あるいは一步すすんで規定されている」と述べている。

したがって、まえで述べた「社会的必要労働時間」の規定は、「商品大量」についての市場価値についても貫徹されているのである。

すなわち『資本論』第1巻第1章での商品価値は、個別的価値との対比において社会的価値

として、一歩すすんで規定され、個別的価値と社会的価値の差額が、特別剰余価値（正と負あり）であった。そしてこの社会的価値は、さらに一歩すすんで、同一生産部門内の生産物の市場での競争によって成立する市場価値として考察され、価値および社会的価値の規定は、そのまま市場での競争によって成立する市場価値範疇に引き継がれているのである。

以下、「問題の箇所」の考察にはいるまえに個別的価値からの市場価値の成立についてのマルクスの見解をみよう。

同一生産部門内の生産諸条件の異なる上位（優良）、中位（普通）、下位（劣悪）の三つの企業——投下労働力の質は同一と前提されている——の生産物の個別的価値から成立する市場価値のケースは、典型的にみると、つぎの三つの場合（三つの「組合せ」）に分けられる。

すなわち、市場に出される商品の総分量は同一不変であるが、——「商品大量の市場価値または社会的価値——商品大量中に必然的に含まれる労働時間——は、中位的大量の価値によって規定されている」第一の組合せ、「劣悪な条件のもとで生産される商品部分が中位的分量にくらべても、他方の極端にくらべても相対的に大きいとの仮定のもとで、劣悪な条件のもとで生産される商品大量が、市場価値または社会的価値を規定する」という第2の組合せ、「最後に、中位よりも優良な条件のもとで生産される商品分量が、劣悪な条件のもとで生産される商品分量を著しく超過し、中位的事情のもとで生産される商品分量にくらべても著しく大きいとの仮定のもとで、最良の条件のもとで生産される部分が市場価値を調整する」という第3の組合せ、の三つの場合である。

この三つの組合せは、いずれも需給の一致を前提として考察されている。

さて、この三つの組合せのいずれの場合も、市場価値は、上、中、下の企業の個別的価値に近づいてはいるが、正確には一致しない。それがどの程度一致するかは、上、中、下の各企業の生産する商品が、市場で占める割合の大きさによる。そして市場価値は、いずれの場合も、上、中、下の企業の生産物の個別的価値の総和の平均である。こうしてマルクスのいうように「市場価値は、一面では、ある部面で生産される商品の平均価値と看なされるべきであり、他面では、その部面の平均的諸条件のもとで生産されて、その部面の生産物の大量をなす商品の個別的価値と看なされるべきであろう。ただ異常な組合せのもとでのみ、最悪の条件下または最良の条件下で生産される商品が市場価値を規制する」のである。

以上のことを、数字例で示せば別表の通りである。この例では生産物総量は200で需給の一致が前提となっている。（需給の不一致は、結局は需給一致に還元されることは既述の通りである。）⁹⁾

3) 需給一致の前提が、なぜ理論的に必要なのかについて、かつて私は次のように述べた。

「当面の理論的考察では、まず第一に、生産された商品量のすべてに市場における需要が存在すると仮定されており、またそれぞれ個別的価値を異にす各商品がその社会的価値で販売されると仮定されている。そこで、このような仮定が現実には存在しないにもかかわらず、理論的に可能であるのとは一体なぜかが問われなければならない。そもそも『一商品が市場価値で——すなわちその商品に含ま

表2 市場価値(平均価値)の成立

(第1の組合せの計算例)

	上位	中位	下位
個別的価値	10	11.5	$13\frac{1}{3}$
生産高	10	180	9
個別的価値総額	$110+2070+120=2300$		
平均価値	$2300 \div 200$ (総生産高) = 11.5		
総市場価値	11.5 (平均価値) $\times 200$ (総生産高) = 2300		

(第2の組合せの計算例)

	上位	中位	下位
個別的価値	10	11.5	$13\frac{1}{3}$
生産高	11	10	179
個別的価値総額	$110+115+2386\frac{2}{3}=2611\frac{2}{3}$		
平均価値	$2611\frac{2}{3} \div 200$ (総生産高) = $13\frac{7}{120}$		
総市場価値	$13\frac{7}{120}$ (平均価値) $\times 200$ (総生産高) = $2611\frac{2}{3}$		

(第3の組合せの計算例)

	上位	中位	下位
個別的価値	10	11.5	$13\frac{1}{3}$
生産高	181	10	9
個別的価値総額	$1810+115+120=2045$		
平均価値	$2045 \div 200$ (総生産高) = $10\frac{9}{40}$		
総市場価値	$10\frac{9}{40}$ (平均価値) $\times 200$ (総生産高) = 2045		

(中央大学小川浩八郎教授作成)

れる社会的必要労働に比例して——販売されるためには、この商品種類の総量に費される社会的労働の総量が、この商品に対する社会的欲望すなわち支払能力のある社会的欲望の量に照応しなければならぬ』『資本論』青木文庫版(9)287ページ)。『ところが、一方では、ある社会的財貨に費される社会的労働の総分量、すなわち社会がその総労働のうちこの財貨の生産に費す可除部分、つまりこの財貨の生産が総生産中で占める範囲と、他方では、社会がこの一定の財貨によって充される欲望の充足を要求する範囲との間には、必然的関連はなく偶然的関連があるだけである』(同上279~80ページ。)この矛盾を解決するものこそ競争にほかならない。マルクスはいう。『競争は、市場価格の動揺は、——これは需要供給の比率の変動に照応する、——たえず、各商品種類に費される労働の総量を右の税度(支払能力のある社会的欲望の総量——井上)に減少させようとする』(同上、287ページ)。つまり矛盾は競争による価格の変動という運動形態をとらざるをえないのである。かくして『ある商品種類に費された社会的労働の総量』と『支払能力ある社会的欲望の総量』は、社会全体の見地から長期的に観察すれば一致する。といっても、過ぎ去った運動の平均としてのみ、それらの矛盾のたえざ

さて別表のような市場価値の大きさについての数字的表示は、すでにみたごとく、三面・三重の自由競争によって成立する市場価値を算術加重平均として示したものに過ぎず、市場価値の大きさは、決して計算によってきまるのではなく、競争によって成立するものであり、ただ理論的には競争が理想的に行なわれたという仮定で説明されているのである。

またもちろん上、中、下の各個別的労働時間それ自体は固定的でなく、一般に短縮する傾向があり、同様に社会的必要労働時間も短縮の傾向をもつ。また需給も絶えず変動する。それゆえ、現実には需給が一致し、ある商品がその社会的必要労働時間どおりで販売されるなどということ、偶然以外にありえない。

さて「組合せ」による市場価値の決定は以上の通りである。

ところが、三つの組合せによる市場価値決定について考察されている『資本論』第3巻第10章に、それまでの説明と矛盾する見解、すなわち、需給それ自体が市場価格ではなく市場価値を決定するという叙述がある。これが、前述のいわゆる「不明瞭な箇所」とか「曖昧な箇所」とよばれた「難解な箇所」である。次にこの問題を考察しよう。

6. 市場価値の特殊規定（限界価値）をめぐる論争とその解決

まず問題の箇所を『資本論』での叙述の順序にしたがって引用しておこう。

[I] 「これに反して、需要が強くて、最悪の条件下で生産される商品の価値によって価格が規制されても需要が収縮しないような場合には、この商品が市場価値 *Marktwert* を規定する *bestimmen*。そうしたことが生じうるのは、需要が普通の需要をこえる場合、または、供給が普通の供給以下に減少する場合だけである。最後に、生産される商品の分量が、中位の市場価値で売れる以上に大きい場合には、最良の条件下で生産される商品が市場価値を規制する。」

[II] 「需要が供給にくらべて弱ければ、有利に生産される部分が——その多少にかかわらず——その価格を個別的価値にまで収縮することによって、のさばってくる。市場価値 *Marktwert* は、供給が需要をはなはだしく超過する場合を除けば、最良の条件のもとで生産される商品のこの個別的価値とは一致しえない。」

[III] 「そして第一の背離は、商品量が過小な場合には最悪の条件下で生産される商品がつねに市場価値 *Marktwert* を調整し *reguliert*、商品量が過大な場合には最良の条件下で生産

る運動としてのみ、一致するのである。このため現実においては、『ある商品種類に費された社会的労働の総量』と『支払能力ある社会的欲望の総量』とはたえずアンバランスであるにもかかわらず、また各個の商品がたえずその社会的価値以上、あるいは以下で販売されているにもかかわらず、理論的には『ある商品種類に費された社会的労働の総量』と『支払能力ある社会的欲望の総量』とが一致しており、各個の商品がその社会的価値で販売されているものとして問題を考察することが可能であり、必要なのである。」(『地代の理論』、理論社1963年2月、133～4ページ)

される商品がつねに市場価値 Marktwert を調整する reguliert ということであり、つまり、相異なる諸条件のもとで生産される諸分量間の単なる比率からすれば別の結果が生ずるにも拘わらず両極端の一方が市場価値 Marktwert を規定する bestimmt ということである。」

以上の叙述がなぜ、不明瞭な、曖昧な箇所であり、難解な箇所とされたのであろうか。

読者もお気づきのように、その理由はマルクスが商品の価値の大きさは社会的必要労働時間（第1の意味）によって決定され、個別的価値の総計と社会的価値（市場価値）の総計は一致し、需給の変動は、価格の上下をもたらすが、価値そのものの大きさには変化がない、としていたのたいし、この問題の箇所では、社会的需要と供給が価値（市場価値）の大きさを規定するとの見解を叙述をしているからである。このため、日本の経済学界でも、この叙述の解釈をめぐる、諸説が発表され、論争が行なわれた。そのなかには、マルクスの価値論の論理的一貫性を厳密に保持するためには、この「問題の箇所」における市場価値 Marktwert を、マルクスの「誤記」として市場価格 Marktpreis と訂正しなければならない、とする説もあったが、誤記が一箇所でなく数箇所もある、ということは考えられないということのほかに、なによりも「単なる比率からすれば別な結果が生ずる」というマルクスの叙述からみても誤記説は正しい解釈とはいえないのである。なぜなら市場価格と訂正したならば、このマルクスの叙述は、まったく無意味なことばになるからである。市場価格が、上、中、下の企業の生産物の比率とは無関係なことは当然であり、比率によって別な結果になることなどについて言及する必要はないからである。

この誤記説を除くと次の二つの見解が残される。

- (1) 需給の変動を契機に、ある支配的な生産諸条件が他の支配的なそれへと移行する際に生ずる「市場価値の変化過程の問題」であるとする解釈。
- (2) 「平均価値」としての「市場価値」は、通常の市場価値規定であるが、この「問題の箇所」における市場価値規定は市場価値の「特殊規定」であるという解釈。

この二つの見解のなかの(1)は、需給の異常な場合に、最悪または最良の企業の生産物の個別的価値が、組合せの比率とは無関係に市場価値を規定する、とマルクスが述べているにもかかわらず、問題を社会的標準的生産諸条件の変化として解釈しようとする誤まった見解である。たとえば東京大学の横山正彦教授は、ローゼンベルグに依拠しながら、前にも述べたように、「マルクスは、一生産部門全体の商品の市場価値をも、個々の商品の価値と同様に、その生産における『社会的必要労働（時間）』によって決定せしめている。そして、かかる市場価値を決定する『社会的必要労働（時間）』は、単に技術的な平均労働時間にすぎないことを、われわれは見るのである」（『経済学の基礎』144ページ）として、技術的労働時間によって市場価値は規定されるとしていた。ところが「問題の箇所」に当面して、教授は次のように述べている。

「しかるにマルクスは、他方において、需給関係は市場価値そのもののうえにも影響する、というふうな一見相矛盾したいいかたもしている。……この矛盾はいかに解決さるべきもので

あろうか。これは、市場価値の変化の問題にして、すなわち、一定の生産部門におけるある支配的な生産諸条件が他の支配的な生産諸条件に移る際に生ずるところの市場価値の大きさの変化過程の問題として、究明されなければならぬわけである。」(同上147ページ)

しかし横山教授のような(1)の解釈は、需給の特殊な場合における最悪または最良の企業の個別的価値を規定するというマルクスの「問題の箇所」の叙述を、新たな組合せによって新しい市場価値が生ずる、と解釈するのであるから、結局のところ市場価値が通常平均価値によって規定されているという解釈に帰着し、「問題の箇所」の叙述を解釈したことにはならない。このような横山教授その他の諸氏の(1)の解釈の誤りは、「単なる比率からすれば別の結果が生ずるにもかかわらず、最悪または最良の企業の個別的価値が市場価値を規定する」というマルクス叙述からみても明白である。なぜなら需要供給の変化に伴って生ずる生産諸条件の変化による新たな市場価値の成立ということであるならば、「単なる比率からすれば別な結果が生ずるにも抱らず」という補足をマルクスがする必要はなかったからである。

では(2)の解釈はどうであろうか。この立場からの解釈の内容は、各人で多少の相違はあるが、たとえば、大島雄一教授が「平均価値による市場価値規定が一般的規定であるのに対し、この箇所は市場価値の特殊規定である」として、「社会的労働の配分の変更(=資本労働力の可動性)が特定の事情によって妨げられることによって、平均価値としての市場価値規定が貫徹しがたいことから、劣等(最悪)もしくは優良(最良)の生産諸条件のもとで生産された商品グループが市場価値を規定する、という点にある」(名古屋大学『経済科学』7巻1号、204ページ)と述べているように、「問題の箇所」を市場価値の特殊規定である、と解釈しているのである。

花井益一教授も「ここで問題となっているのは、たんなる需給の一時的な日常的アンバランスの問題ではなく、市場価格のための動揺中心としての法則的な意義をもった場合である」(121ページ)と述べている。そして教授はさらに「過剰生産や過少生産の場合にも、生産面の価値としては、その投下労働の総量だけの価値がそこにあることになるのであるが、市場では、市場価値としては、その価値どおりに通用させてもらうわけにはゆかないのであって、過剰生産の場合には、その価値の一部分は……市場価値総額のうちに算入されないことになり、また過少生産の場合には、反対に、価値以上の市場価値がなりたつ」(『価値と貨幣』ミネルバ書房126ページ)と述べている。したがって、花井教授によれば、市場価値は価値である市場価値と、価値でない、価値以上または以下の市場価値が存在することになってしまうのである。

以上のような(2)の解釈は、(1)の見解とは異なり、マルクスの叙述をそのまま理解し、限界価値としての市場価値規定を市場価値の特殊規定として肯定しようとするものである。たしかに特殊規定とみることは正しいであろう。しかし、最悪または最良の企業の限界価値(個別的価値)が市場価値を規定するなら、社会的必要労働時間(第1の意味)以上の、または以下の市場価値が存在することになり、マルクスの価値とは商品にふくまれている労働であるという見解と矛盾することになる。すなわち通常の場合は組合せの比率によって成立する平均価値が市場価

値であり、需給の異常な場合の「問題の箇所」では、組合せの比率とは別の限界価値が市場価値となるのである。そして限界価値が市場価値を規定する場合は、社会的必要労働時間の裏付のない価値が成立することとなり、価値とは商品に凝固した抽象的人間労働である、というマルクスの規定と矛盾しているのではないか、という疑問が依然として残らざるを得ないのである。かつて私は、この問題について次のような見解をとっていた。

「マルクスは『不明瞭な箇所』で、相異なる諸条件のもとで生産された商品総量がどのような組合せ上の割合を占めていようと、それら諸分量間の単なる比率からすれば別な結果になってしまうにもかかわらず、両極端の一方が市場価値を規定する、ということを述べている。このような事態が生ずるのは、あくまでも需要が普通の需要をこえ、また供給が普通の供給をこえるところの特殊な場合だけである。この場合には限界価値としての市場価値が成立する。こうしたことがおこるのは、競争を媒介として成立する市場価値の本質に由来する。市場価値は同一生産部門内の競争によって成立する範疇であるが、通常それは組合せの場合における平均価値として規定される。しかし、マルクスが抽象的にあれのべているような需給の特殊な状態のもとでは、限界価値による、組合せの比率とは無関係な市場価値が成立する。だが、この市場価値の通常規定にせよ特殊規定にせよ、それらは同一生産部門内の競争の結果として成立した市場価値であるという点では、その本質においての同一性を保持している。市場価値の特殊規定により成立する市場価値を、市場価値として認めない見解は、市場価値は平均価値でなければならないということを前提としている……。

マルクスは価値規定そのものは、競争の組果であり、競争を媒介として成立する法則である、としているのであって、たとえば『剰余価値学説史』でも、商品の価値が個々の個別的価値によって規定されないで、社会的必要労働時間によって規定されるということは、一部は資本家たち相互間の、および商品の買手たち相互間の競争の作用の結果であると述べている（大島・時永訳、国民文庫(4)376～7ページ参照）のである……。

マルクスが市場価値が市場価値たるための要件を、比率計算や、個別的価値と市場価値の総計における一致という点にのみ置いていないことは、『資本論』3巻10章の『不明瞭な箇所』における叙述や、あとでみるように、同じく39章の差額地代についての叙述が示している。私たちは、これらの叙述の背後にあるところのマルクスの市場価値、したがって価値についての考えを認めることによって、マルクス価値論の真の理解に到達しなければならないのである。』（『現代マルクス経済学』亜紀書房1972年4月、223～5ページ）

しかし、このような、当時の私の見解——市場価値は同一生産部門の競争によって成立するのであり、この市場価値を中心として市場価格が変動するのであって、市場価格変動の中心が限界価値としての市場価値であっても、それはやはり平均価値としての市場価値と同様に市場価値であるという見解——の場合も、では、マルクスの価値とは労働であるという見解と、労働の裏付けのない限界価値としての市場価値の矛盾をどう説明するのかという問題を解明して

はならず、依然として問題は未解決であった。

この問題は、商品の価値は、商品に結晶化された労働ではない、としてマルクスの価値の質的規定の誤りを明らかにすることによって、はじめて解決することができる。

すなわち、価値規定そのものが競争の結果である、ということより立入って考察するなら、そこには人間と商品の関係が価値規定にとって重要な意味をもつものであることが示されているのである。すなわち買手の欲望の対象とならない商品の価値はゼロとなり、買手の欲望の強い対象となる商品の価値は、より大きくなる、ということが意味されているのである。つまり第2の意味の社会的必要労働時間の生産物であるか、どうか、商品の価値の存否を決定するということである。

価値は、既述のように商品の有用性を、人間（したがって社会）が、人間（社会）に役立つものであり、価値あるものであるという評価を下すことによって生まれるのである。そして、ではその大きさはどうしてきまるのか、というとき、それは通常、社会的必要労働時間（第1の意味）によって、別言すれば平均価値によって規定され、特殊な・需給の異常な場合には、最良または最悪の限界価値によって規定されるのである。

通常の場合とは、或る種の商品に対する需要と供給の一致が前提となつて、「組合せ」によって市場価値が決定される場合である。この場合は、社会がその商品の総量を過不足なく必要としているということであり、つまり社会がその商品のすべてに対して、「価値あり」と評価しているということである。

これに対して、最悪の企業の生産物の固別価値が市場価値を規定する場合とは、需要に対し供給が、特殊な事情によって、すくなく、すべての商品に対して、強い需要があるということであり、つまり社会が、すべての商品にたいして価値ありと高く評価しているということである。そして、このような事情のもとで、市場での競争により、最悪の企業の生産物の個別価値（つまり、もっとも高い価値）が市場価値を規制し、この市場価値を中心に、市場価格が変動するのである。

また、最良の企業の生産物の個別価値が市場価値を規定する場合とは、需要に対して供給が大きすぎ、大部分の商品を社会が必要としないということであり、つまり社会が、大部分の商品を「価値あり」と評価していないということである。そして、このような事情のもとで、市場での競争により、最良の企業の生産物の個別価値、（つまり最も低い価値）が市場価値を規制し、この市場価値を中心として市場価格が変動するのである。

なおここで商品が過剰に存在し、需要が異常にすくない場合としては、たとえば景気循環の恐慌期が考えられ、逆に需要が異常に強く、供給がこれに対応できない異常な場合としてはたとえば景気循環の繁栄期が考えられる。

さて、通常の場合と異常な需給の場合を対比すると、前者が平均価値としての市場価値成立の場合であり、後者が限界価値としての市場価値の成立の場合であつて、前者の市場価値

値も後者の市場価値も、社会がそこでの生産物を価値ありと評価して成立する市場価値であるという点では共通である。商品に労働が含まれていても、すなわち第1の意味の「社会的必要労働時間」が支出されていても、人間に奉仕しない、無用の商品は価値をもたないのである。

また平均価値としての市場価値も、限界価値としての市場価値も、その大きさは、直接人間が評価して決定するのではない。競争によって前者は第1の意味の「社会的必要労働時間」(これは比率によりきまる)によって規制され、後者は、最悪または最良の企業の生産物の個別価値(この場合は比率とは別な結果となる)によって規制されるのである。

価値とは何か、ということと、価値の大きさはどのようにしてきまるのか、という価値論における二つの根本問題は、明確に区別されなければならない。

以上で第2の問題についての正しい解釈が示されたであろう。最後に、価値論理解の試金石といわれている第3の問題、すなわち差額地代第一形態の説明において、10クォーターの小麦の現実的価値240シリングが600シリングの市場価値となる、と述べた個所をめぐって生じた戦前、戦後を通じての論争問題を解決しなければならない。この『資本論』のなかでも最も難解な問題を解明する課題は紙幅の都合により、次の機会に譲らざるを得ない。(1981年11月8日)